

2026年度第1四半期
(2026年4月1日～2026年6月30日)

決算説明会資料

鹿島建設株式会社

2026年 8月5日

山北天空大橋(工事中名称:河内川橋)
(神奈川県)

1	決算サマリー	P.03
2	業績ハイライト	P.04
3	事業別の概況	P.08
4	財務戦略・トピックス	P.16

第1四半期は、単体建設事業の利益率向上と海外開発事業における物件売却を主因に増益
不安定な国際情勢下においても、リスク管理を徹底し通期予想の達成を目指す

2026年度第1四半期決算実績

- 連結売上高は、施工初期段階の工事が多い建築事業の売上高減少を主因に前年同期を下回った。
- 単体の土木・建築事業は、ともに**売上総利益率が前年同期を上回り**、連結・単体の増益に貢献。
- 米国流通倉庫開発事業において3件の物件売却が実現し、**海外関係会社は増収増益**。
- 建設コストや金利の上昇局面においても、**建設需要は国内外とも堅調に推移**。収益性や施工体制を確保した受注活動を継続。

2026年度通期見通し

- 建設事業は、資機材価格の動向を注視しつつ、**売上総利益率の向上**を図る。
- 開発事業は、金利や不動産市況の変化に機動的に対応し、国内・海外ともに**物件売却**を進めていく。
- 現時点における**中東情勢の影響は限定的**であるが、依然として先行き不透明な状況を踏まえ、一定のリスクを織り込んだ通期の**連結業績予想は変更しない**。

連結業績は、売上高が前年同期を下回ったものの、営業利益、四半期純利益は増益

第1四半期 決算実績 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比
売上高	6,496	6,400	△95	3,695	3,436	△258	811	874	+63	2,288	2,405	+117
営業利益	375	405	+29	267	280	+13	54	41	△12	58	85	+27
経常利益	388	444	+55	352	397	+44	64	52	△11	36	89	+53
親会社株主に帰属する 四半期純利益	265	309	+44	263	319	+56	45	39	△6	20	45	+24
建設受注高	5,206	6,302	+1,096	3,310	4,525	+1,215	489	613	+124	1,644	1,429	△215
(為替レート)単位:US\$												
	¥149.52 (2025年3月末)	¥159.88 (2026年3月末)								¥149.52 (2025年3月末)	¥159.88 (2026年3月末)	
	売上総利益率			2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期							
	土木			17.0%	21.4%							
	建築			10.5%	11.3%							
	建設計			12.2%	14.6%							

※ 海外関係会社の第1四半期の会計
期間は、1月1日から3月31日

- 連結業績は、単体売上高の減少を主因に減収となったものの、単体建設事業の利益率向上と海外開発事業における物件売却を主因に増益。
- 単体売上高の減少は、施工初期段階の工事が多い建築事業における減少が主因。
中東情勢による影響は限定的であり、売上総利益率は、土木事業で4.4pt、建築事業で0.8pt前年同期を上回った。
- 国内関係会社は減益となったものの、海外関係会社は米国流通倉庫開発事業における複数物件の売却が売上高、利益に貢献。
- 建設受注高は、国内を中心に大型工事を着実に受注し、前年同期を上回る順調な進捗となった。

種 別	工事名称	発注者	工事場所
土木	神戸発電所1, 2号アンモニア混焼プロジェクト アンモニア受入・貯蔵・供給設備建設工事	(株)神戸製鋼所	兵庫県
土木	長野自動車道 明科トンネル補強工事	東日本高速道路(株) 関東支社	長野県
土木	馬毛島(8)訓練施設整備工事	防衛省	鹿児島県
建築	中外製薬浮間事業所研究棟(UKX)新設工事	中外製薬(株)	東京都
建築	八幡地区電炉プロセス転換 電気炉建屋土木建築工事	日本製鉄(株)	福岡県
建築	佐賀工場北エリア増築工事	大塚製薬(株)	佐賀県
建築	仮称札幌駅高架下商業施設改修工事	札幌駅総合開発(株)	北海道
建築	宮崎市新庁舎整備実施設計・施工業務	宮崎市	宮崎県
海外	アルバートパーク F1ピット建屋工事 ※1	ビクトリア州	豪州
海外	セカンド・ワード高等学校新築工事 ※2	Charlotte-Mecklenburg Board of Education	米国

※1ははカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの受注工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

単位:億円

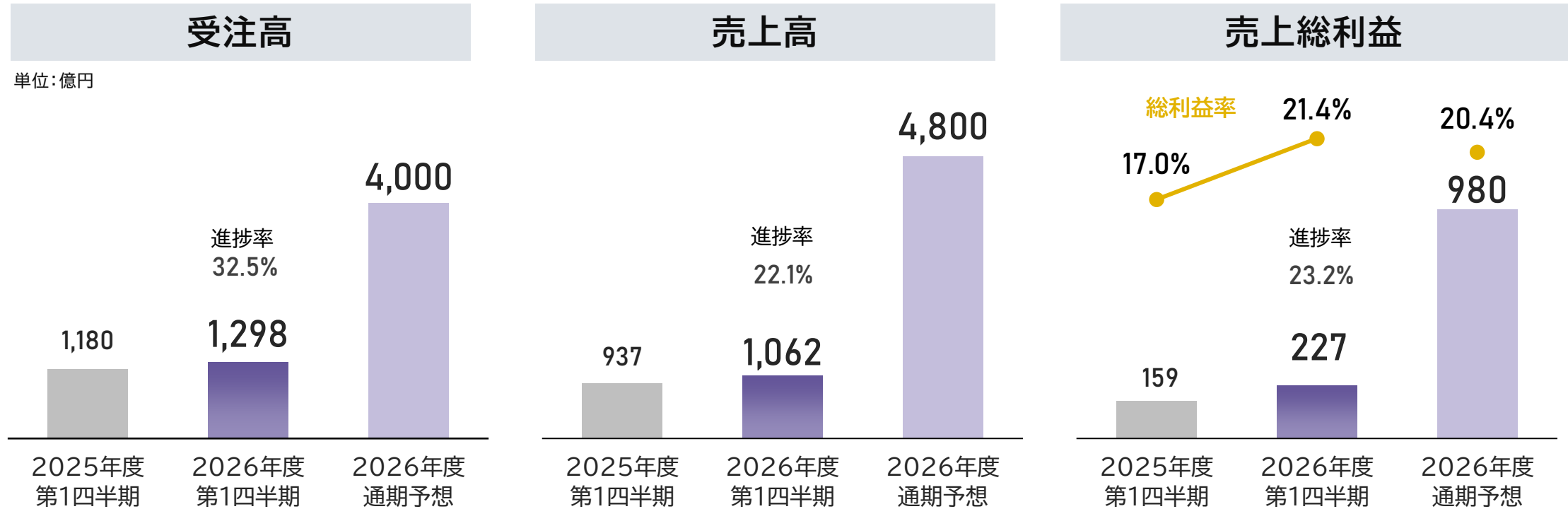
※ 海外関係会社の会計期間は、
1月1日から12月31日

- 6

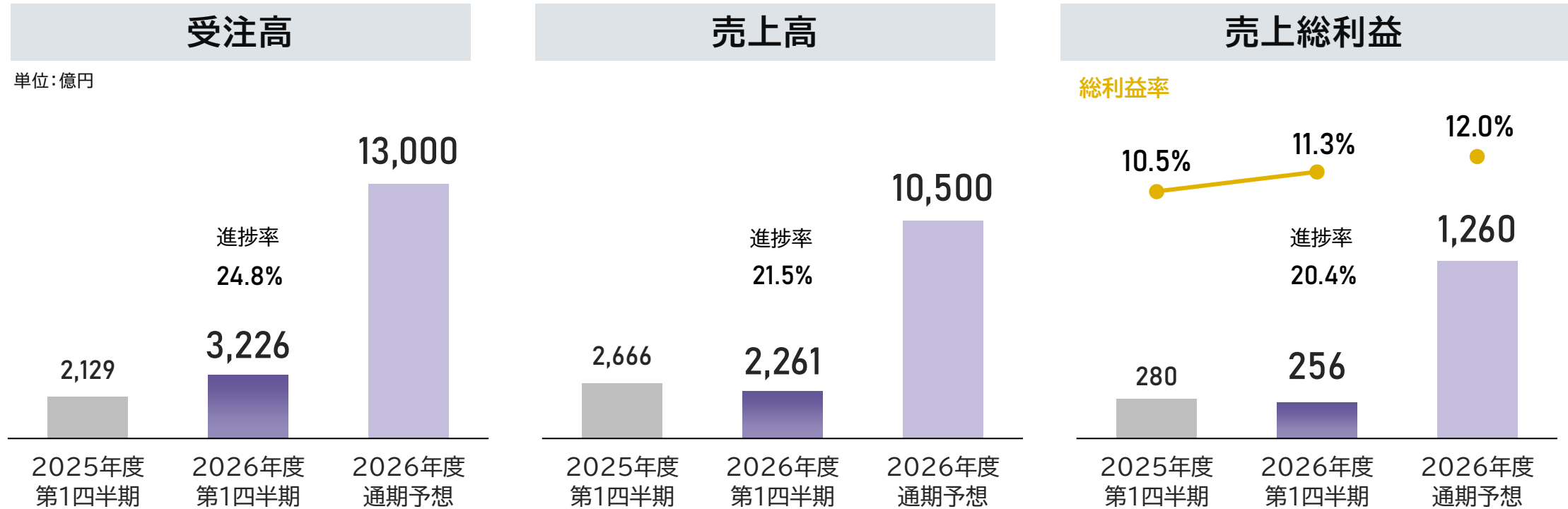
連 結						
単位:億円	2025年度実績		2026年度予想		増減額	増減率
売上高	30,672		29,000		△1,672	△5.5%
建設事業	26,786		24,800		△1,986	△7.4%
開発事業等	3,885		4,200		+314	8.1%
売上総利益	4,258	13.9%	3,940	13.6%	△318	△7.5%
建設事業	3,472	13.0%	3,050	12.3%	△422	△12.2%
開発事業等	785	20.2%	890	21.2%	+104	13.2%
営業利益	2,407	7.8%	2,000	6.9%	△407	△16.9%
経常利益	2,404	7.8%	2,060	7.1%	△344	△14.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,773	5.8%	1,700	5.9%	△73	△4.1%
国内関係会社	295	7.1%	200	5.3%	△95	△32.2%
海外関係会社	99	0.9%	180	1.7%	+80	80.3%
(為替レート)単位:US\$	¥156.56		¥156.56			
建設受注高	32,639		26,700		△5,939	△18.2%
国内	22,908		18,100		△4,808	△21.0%
海外	9,730		8,600		△1,130	△11.6%

単 体						
単位:億円	2025年度実績		2026年度予想		増減額	増減率
売上高	17,100		16,300		△800	△4.7%
建設事業	16,136		15,300		△836	△5.2%
(土木)	4,307		4,800		+492	11.4%
(建築)	11,829		10,500		△1,329	△11.2%
開発事業等	964		1,000		+35	3.7%
売上総利益	2,675	15.6%	2,520	15.5%	△155	△5.8%
建設事業	2,453	15.2%	2,240	14.6%	△213	△8.7%
(土木)	1,058	24.6%	980	20.4%	△78	△7.4%
(建築)	1,395	11.8%	1,260	12.0%	△135	△9.7%
開発事業等	222	23.1%	280	28.0%	+57	26.0%
営業利益	1,776	10.4%	1,550	9.5%	△226	△12.7%
経常利益	1,900	11.1%	1,650	10.1%	△250	△13.2%
当期純利益	1,469	8.6%	1,420	8.7%	△49	△3.4%
建設受注高	21,715		17,000		△4,715	△21.7%
土木	6,158		4,000		△2,158	△35.1%
建築	15,556		13,000		△2,556	△16.4%

(注)2026年5月14日に発表した2026年度予想は変更していない



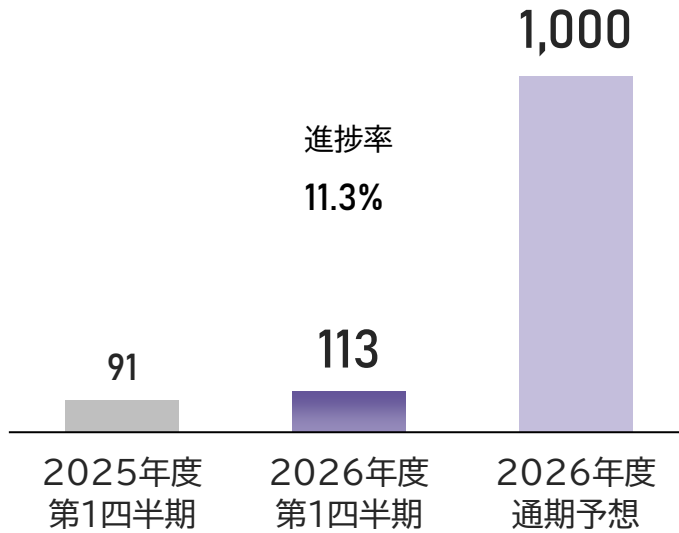
- 受注高は、防衛関連、インフラ更新などの公共工事に加え、民間大型工事の受注もあり、前年同期を上回る順調なスタート。
- 売上高、売上総利益は、前年同期比増収増益。最盛期にある大型工事が引き続き売上高、利益に寄与している。手持ち工事の収益が高水準で推移していることに加え、複数の追加変更契約の獲得が押し上げ要因となり、売上総利益率は前年同期を上回る21.4%となった。
- 第2四半期以降、一部の大型工事の売上高増加が見込まれ、売上総利益率も予想を上回って推移していることから、通期予想を上回る業績を目指す。



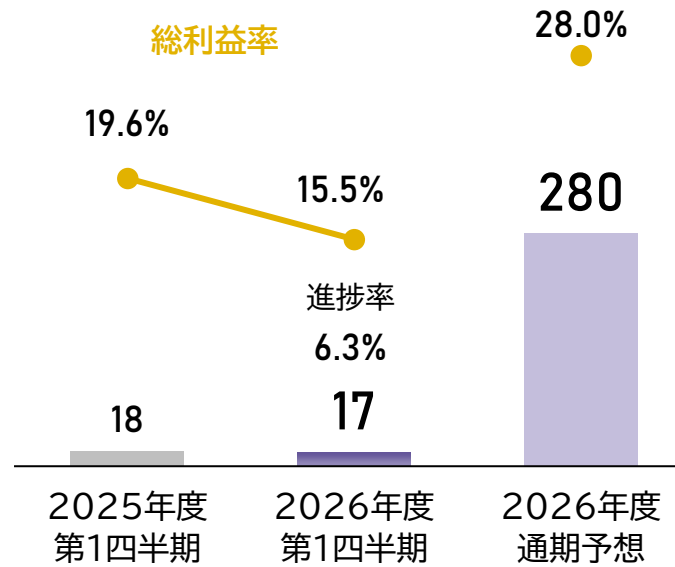
- 受注高は、製造業・非製造業問わず大型工事を着実に受注しており、前年同期を上回った。高水準の受注時採算が継続。
- 売上高、売上総利益は、施工初期段階の大型工事が多く、いずれも前年同期を下回った。
売上総利益率は、前年同期から0.8pt改善。期末に向けて工事の進捗とともに更なる利益率向上を見込む。
- 中東情勢の緊迫化、原油価格高騰に伴う建設コストの上昇は現時点では限定的。先行き不透明な状況は継続しており、引き続き、コスト管理の徹底とともに、発注者との情報共有・連携を強化していく。

売上高

単位: 億円

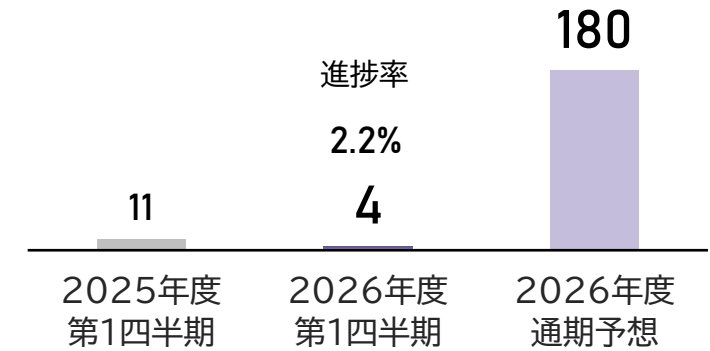


売上総利益



国内開発事業当期純利益

※鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値



- 第1四半期は物件売却がなく、賃貸事業の収益が中心。売上高、売上総利益は前年同期と同水準となった。
- 今後、首都圏のオフィスビルなど複数物件の売却を計画している。一部の物件については2025年度に売買契約を締結済みであり、国内開発事業当期純利益は、通期予想180億円の達成を見込んでいる。

稼働中賃貸物件



赤坂Kタワー
(東京都)



横浜ゲートタワー
(神奈川県)



HANEDA INNOVATION CITY
(東京都)

稼働中: 53棟 稼働率95%程度、NOI利回り6%程度

2026年度竣工予定



自由が丘一丁目29番地区
第一種市街地再開発事業
(東京都)

着工 2023年11月
竣工 2026年 7月



(仮称)横浜市中区
海岸通計画(A-1地区)
(神奈川県)

着工 2024年 5月
竣工 2027年 1月



成田南物流Ⅱ期
(宮城県)

着工 2026年 1月
竣工 2027年 3月

2027年度竣工予定



三会堂ビル建替計画
(東京都)

着工 2024年 7月
竣工 2027年 9月



リージェント京都計画※1
(京都市)

着工 2025年 5月
竣工 2028年 1月



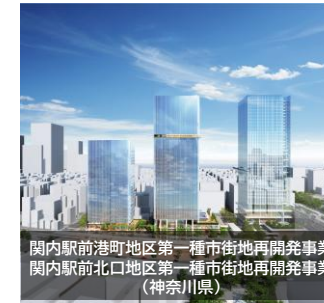
八重洲二丁目中地区
第一種市街地再開発事業
(東京都)

着工 2024年 8月
竣工 2029年 1月



Osaka Sakurajima Resort※2
(大阪府)

着工 2025年12月
竣工 2029年 1月



関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業
関内駅北口地区第一種市街地再開発事業
(神奈川県)

着工 2026年度
竣工 2030年度



新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業
(東京都)

着工 2025年度
竣工 2030年度

2028年度竣工予定

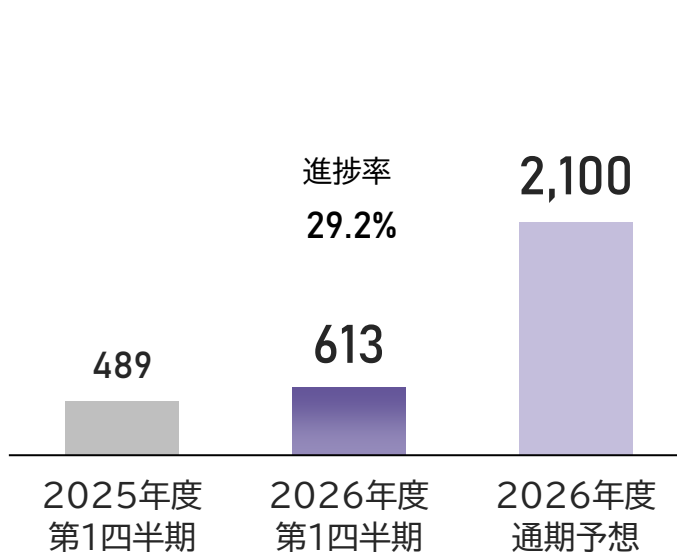
2029年度以降竣工予定

※1: 当社グループ会社のイトンリアルエステート(株)の開発プロジェクト

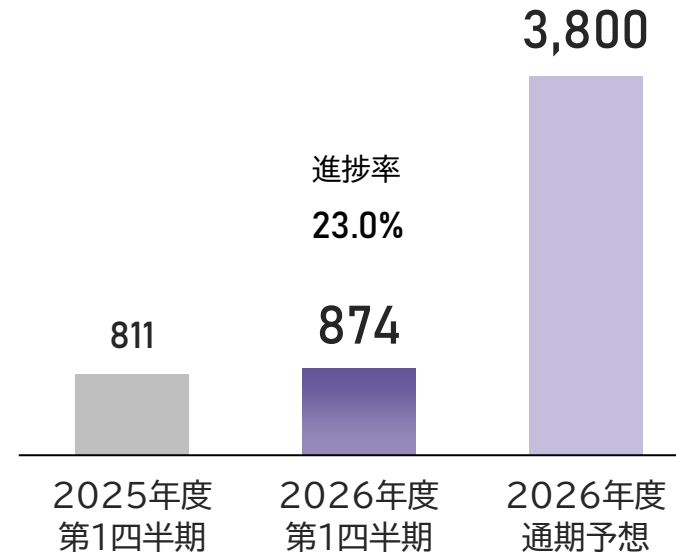
※2: 画像提供元: 合同会社桜島開発

建設受注高

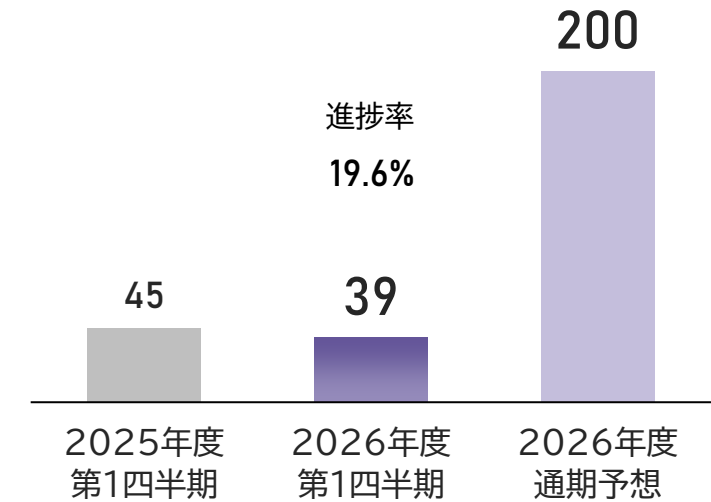
単位: 億円



売上高



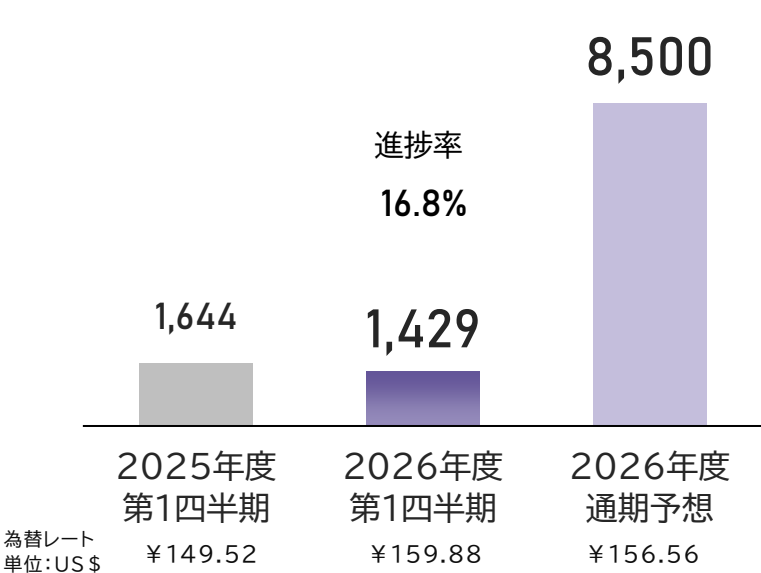
当期純利益



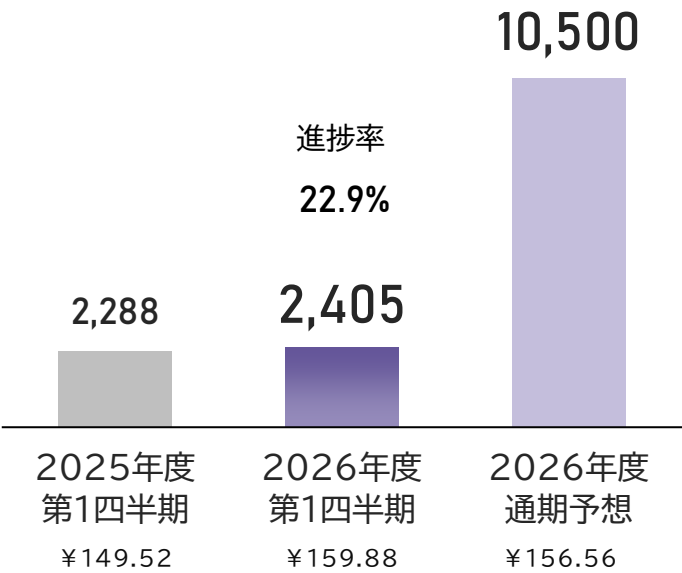
- ・建設受注高は、グループ外部の顧客からの受注が増加し前年同期を上回った。通期予想に対して順調に進捗。
- ・売上高は、建設事業の順調な工事進捗に加え、資機材販売が増加し、前年同期比増収となった。
- ・四半期純利益は、一部の建設系関係会社の利益が高水準であった前年同期を下回っているが、通期予想の達成に特段の懸念はない。

建設受注高

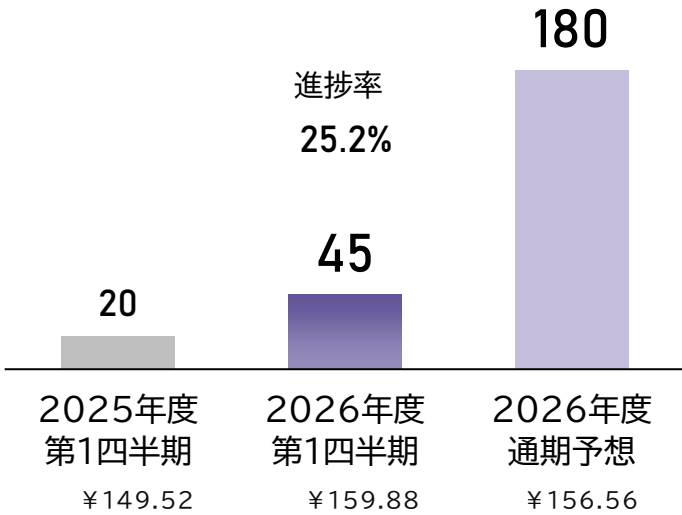
単位: 億円



売上高



当期純利益



- 建設受注高は、東南アジアや大洋州では増加、米国や欧州では減少。海外全体では前年同期を下回った。
- 売上高、四半期純利益は前年同期比増収増益となった。米国では流通倉庫開発事業における物件売却が3件実現したことに加え、建設事業の売上総利益率も前年同期を上回り、海外関係会社の業績をけん引している。
- 不安定な国際情勢が継続する状況下において、金利や物価の変動に機動的に対応し、通期予想の達成を目指す。

建設等・開発事業別 業績ハイライト ※事業別の数値については内部取引調整前の管理数値

単位: 億円

	建設事業等					開発事業				
	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比	2026年度 通期予想	前年度比	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比	2026年度 通期予想	前年度比
売上高	2,168	2,006	△161	8,500	△981	121	399	277	2,000	+568
売上総利益	142	119	△22	495	△154	38	120	82	418	+132
	6.6%	6.0%	△0.6pt	5.8%	△1.1 pt	31.3%	30.2%	△1.1pt	20.9%	+0.9pt
営業利益	64	23	△41	98	△132	△3	65	68	178	+88
営業外損益	11	6	△4	16	△26	△26	△3	22	27	+124
経常利益	75	29	△45	115	△158	△30	61	91	205	+213
特別損益	0	0	△0	0	+0	0	0	△0	49	+34
親会社株主に帰属する 当期純利益	57	22	△35	82	△115	△29	26	55	151	+197
(為替レート)単位: US \$	¥149.52 (2025年3月末)	¥159.88 (2026年3月末)		¥156.56 (2025年12月末)		¥149.52 (2025年3月末)	¥159.88 (2026年3月末)		¥156.56 (2025年12月末)	

- 建設事業等は、高採算の大型工事の寄与があった前年同期比では減収減益となったが、売上総利益率は6.0%を確保し、通期予想に対して順調に進捗している。第2四半期以降も大型工事の施工を着実に進め、通期予想の達成を目指す。
- 開発事業は前年同期比増収増益。米国流通倉庫開発事業における3件の物件売却が貢献。金利や不動産市況の動向を注視しながら、第2四半期以降も流通倉庫など多様な資産の売却を推進する。

地域・特徴	主力事業 [事業会社・施設名等]	事業形態※	利益計上科目※	進捗状況
米国 短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 [Core5]	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	- 運営・開発中は47件。1Q実績は売却3件、新規着手2件。 - 通期は10～15件の売却を予定。流通倉庫の売買取引量は前年同四半期比30%以上増加するなど市況に回復の兆し。2Q以降の売却について複数物件の売買契約を締結し、目標達成に向け順調に進捗。
	賃貸集合住宅 [フラワノイ、BCDC]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [開発事業出資利益]	- 運営・開発中は54件。1Q実績は売却1件、新規着手2件。 - 賃貸住宅の新規供給量ピークアウトを背景に小幅ながら賃料、空室率は改善傾向。稼働物件の契約率は9割程度を維持しており、NOI向上を図りつつ、金利やCAPレートの動向を見極めた売却活動を推進中。
欧州 短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 [KPE]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [持分法投資利益]	- 運営・開発中は12件。1Q実績は売却1件。 - 地政学リスクや金利の動向を注視する必要があるものの、流通倉庫の需要は底堅く、市況は緩やかながら回復局面に移行する見通し。複数物件の売却に向け、引き続き稼働中物件のリーシングに注力。
	再生エネルギー発電施設 [PAD-RES(ポーランド)]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [持分法投資利益]	- 太陽光発電施設を中心に3件を運営、18件を開発・計画中。21件合計の発電総量は約1,500MW。 - 竣工物件の持分売却や開発許可取得済み物件の着工前売却も含め、選択肢を増やしつつ国内外の事業者、投資家への売却を目指す。
アジア 長期保有型の 賃貸事業が中心 販売事業も強化中	複合施設運営 [スナヤン(インドネシア)]	賃貸事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	- ホテルや商業施設の稼働率は堅調に推移。 - アジアにおける2026年度1Qのオフィス稼働率は、総じて2025年度を上回った。収益力強化に向け、引き続きリーシング活動を推進。
	ホテル・貸工場等 [インドチャイナ・カジマ(ベトナム)]	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	- ベトナムにおける運営・開発・計画中は22件。Core5ブランドの貸工場3件の稼働率は高水準を維持。 2026年度は持分売却を含め複数の物件売却を計画。

※ プロジェクトによって事業形態が異なり、利益計上科目も異なるケースがある。

計画を上回る利益と政策保有株式売却を主要な資金源として、株主還元とサプライチェーンを強化

キャッシュアロケーション (数値の増減は、中期経営計画策定時との比較)

キャッシュイン

政策保有株式売却 **+400億円増**
『連結純資産比率20%未満』の達成
に向け、売却額を増額。

有利子負債増加 (変動なし)

D/Eレシオの目安は0.7倍を継続

※ 工事の大型化、長期化に伴う一時的な立替資金の増加及び有利子負債の増加はキャッシュアロケーションから除く

当期純利益 **+1,200億円増**

国内の建設事業・開発事業がけん引し、利益成長が加速。

ROEは10%を上回る水準を継続。

※ 賃上げ等の人的資本投資を考慮した数値
(賃上げは5年連続で実施している)

資産回収
7,800億円
(△200億円)

政策保有株式売却
900億円程度

有利子負債増加
2,000億円

当期純利益
4,700億円以上

キャッシュイン

成長投資
1兆1,600億円
(△400億円)

開発資産投資
8,900億円

R&D・デジタル投資
1,200億円

戦略的投資枠
800億円 等

サプライチェーン強化
1,000億円

株主還元
2,800億円程度

キャッシュアウト

キャッシュアウト

ネット投資 **△200億円減**

企業価値向上に資する投資を厳選。
時機をとらえた不動産開発物件の売却
による回収を目指す。

※ ネット投資=成長投資-資産回収

サプライチェーン強化 **+1,000億円増**

中長期的な視点でサプライチェーン強化に資する施策を実施。

株主還元 **+800億円増**

配当 1,900億円程度(+500億円)
自己株式取得 900億円程度(+300億円)

配当性向40%を目安とした配当、機動的な自己株式取得により、利益成長に応じて、株主還元を拡充。

『連結純資産の20%未満』とする目標達成に向けて、第1四半期から政策保有株式を着実に売却

	中期経営計画策定時	財務戦略更新時(2026年5月)
売却額	3年間で500億円程度	3年間で900億円程度
残 高	2026年度末までに連結純資産の20%未満とし、目標到達後も継続的に縮減を進める	

政策保有株式残高

	2025年 3月末	2026年 3月末	2026年 6月末
貸借対照表 計上額 (対連結純資産比率)	2,535億円 (19.8%)	3,041億円 (21.2%)	2,873億円 (20.7%)
銘柄数 (うち上場株式)	278銘柄 (100銘柄)	272銘柄 (97銘柄)	271銘柄 (95銘柄)

政策保有株式売却実績

	2024年度	2025年度	2026年度 (第1四半期実績)	2026年度 (通期目標)
売却額	203億円	210億円	60億円	500億円程度
売却銘柄数 (一部売却を含む)	34銘柄	23銘柄	5銘柄	-

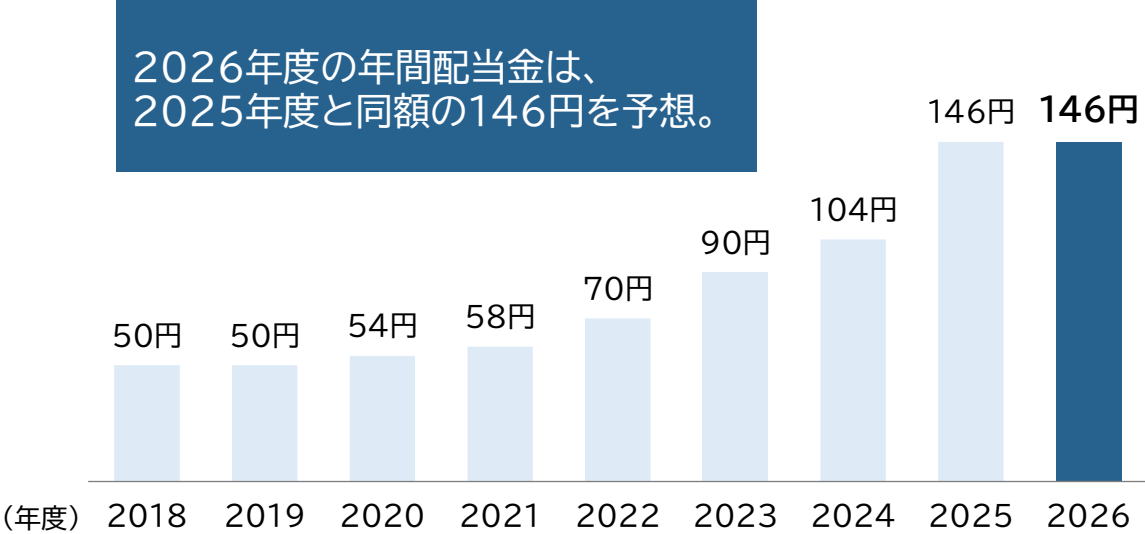
株主還元方針

配当性向40%を目安とした配当を実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う。

1株当たり配当金

自己株式取得

2026年度の年間配当金は、
2025年度と同額の146円を予想。



(年度)	2023	2024	2025	2026
取得額	100億円	300億円	200億円	400億円

2026年度は過去最大となる総額400億円の自己株式取得を計画し、既に取得を完了。

自己株式の取得は、2019年以降8年連続実施。
取得総額は約1,500億円。

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
配当性向	23.6%	24.9%	28.0%	27.9%	30.7%	37.7%	39.0%	38.4%	39.7%
自己株式取得額	—	100億円	100億円	200億円	100億円	100億円	300億円	200億円	400億円
連結当期純利益	1,098億円	1,032億円	985億円	1,039億円	1,118億円	1,150億円	1,258億円	1,773億円	1,700億円
ROE	15.5%	13.4%	11.8%	11.4%	11.2%	10.2%	10.2%	13.3%	10%を超える水準

自己株式の消却を決定

消却する株式数	45,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合:8.5%)
消却予定日	2026年8月31日
消却後の発行済株式総数	483,656,011株
消却後の自己株式数	22,704,416株 (消却後の発行済株式総数に対する割合:4.7%)

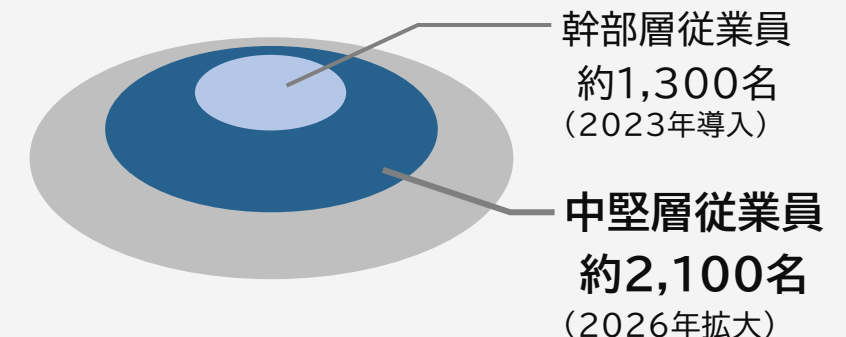
消却の目的

- 役員報酬や従業員インセンティブ・プランなどの今後の自己株式活用見通しを踏まえ、一部の自己株式を消却し、適切な資産・資本を構成する。
- 市場への再放出による株主価値の希薄化懸念を払しょくし、株式市場における評価向上を目指す。

従業員インセンティブ・プランの対象者を拡大

- 自己株式を活用した従業員インセンティブ・プランについて、対象者を拡大。
- 持続的な企業価値向上に対する従業員の意識を高めるとともに、優秀な人材の獲得、定着を図る。
- 2028年度までの3年で約90万株を活用。
(消却後の発行済株式総数の0.2%程度)

幹部層に加え、業務の中核を担う中堅層も対象に



トンネル計測・施工管理システム企業 演算工房を完全子会社化

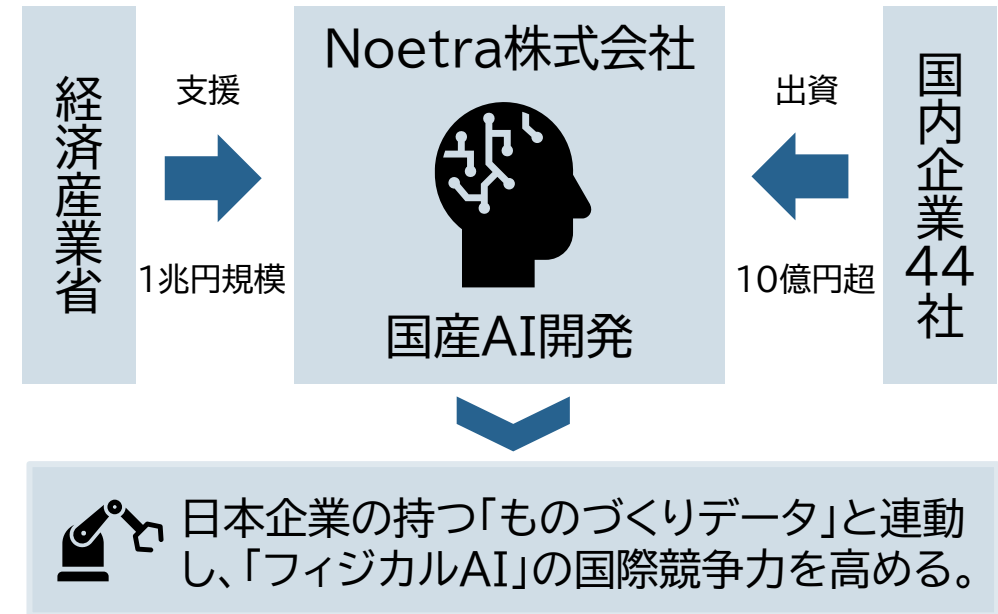


会社名	株式会社演算工房
設立	2001年
資本金	8,000万円
従業員	149人(2026年7月時点)
業績概要	売上高 40億円程度 当期純利益 4億円程度

- **演算工房**は、山岳トンネル・シールドトンネルの計測・施工管理システム分野において、システム開発から現場実装までを一貫して手掛ける、**業界でも数少ない技術基盤**を保有。
- **国内外約3,900現場への導入実績**があり、山岳トンネル測量システムでは**国内トップシェア**。
- 2026年8月末を目途に演算工房を**完全子会社化**。
- 鹿島グループの技術力、演算工房のシステム開発力、現場適用力を融合し、**建設DXの推進、自動化施工技術の強化**を目指す。

国産AI開発企業 Noetra(ノエトラ)へ出資

- **Noetra**は、ものづくり分野に特化した「**フィジカルAI**」の**基盤モデル開発**を推進。
- **鹿島は、ゼネコン唯一の出資企業**。
- 最新AI技術動向、先進ナレッジへのアクセス、当社の保有技術・データとの連携による**生産性向上、競争力強化を企図**。





お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。